

各 位

マネックス証券株式会社
代表取締役社長 勝屋敏彦
TradeStation Securities, Inc.
John Bartleman, President
Monex Boom Securities (H.K.) Limited
Nick Tang, COO

第 21 回「MONEX グローバル投資家サーベイ」実施 ～Brexit 問題の個人投資家への影響などを調査～

2016 年 5 月 25 日から 6 月 6 日にかけて第 21 回「MONEX グローバル投資家サーベイ」を実施^(注1)しました。

グローバル調査では前回調査（2016 年 2 月～3 月実施）に比べ個人投資家の株式市場に対する見通しが改善したことが特徴的でした。世界の株式市場に対する DI^(注2) が 3 地域揃って前回調査からそれぞれ 10 ポイント以上上昇していることから、世界的な株価の底打ち・反発が個人投資家のセンチメントを改善したとみられます。

また、今回は英国のEU離脱の国民投票（Brexit問題）の結果が投資マインドに与える影響などについて特別調査を行いました。3地域の個人投資家とも英国の「EU残留」を予想する割合が7割から8割程度と高くなりました。もし「EU離脱」が選択された場合、各地域の個人投資家とも投資心理が「弱気になる」との回答が3割から4割程度となり、中でも中国（香港）の個人投資家は「弱気になる」との回答が選択肢の中で最も多いなど、国民投票の結果次第で個人投資家心理に大きな影響が出そうなことがわかりました。

主な調査結果

1. グローバル調査結果 調査対象：日本、米国、中国（香港）の個人投資家

(1-1) 3 地域とも揃って個人投資家の DI が改善

[参照：別紙レポート 2 ページ グラフ 1]

各地域の個人投資家に今後 3 ヶ月程度の世界の株式市場に対する見通しを尋ねたところ、3地域とも前回調査から DI が 10 ポイント以上上昇し、中国（香港）の個人投資家は DI がプラスに転じました。世界的な株価上昇で個人投資家のセンチメントが改善したとみられます。

【DI（日本）】 (2016 年 3 月) -19 → (2016 年 6 月) -6 (前回比+13 ポイント)
【DI（米国）】 (2016 年 3 月) -18 → (2016 年 6 月) -1 (前回比+17 ポイント)
【DI（中国（香港））】 (2016 年 3 月) -23 → (2016 年 6 月) 4 (前回比+27 ポイント)

(1-2) 日本の個人投資家の米国株への期待が過去最高に

[参照：別紙レポート 3 ページ グラフ 2-1～2-4]

今後 3 ヶ月で株価の上昇が最も期待できる地域を「米国」と回答した割合が、前回調査と同様にすべての地域で最も高くなりました。中でも日本の個人投資家は米国に期待する割合が 57.7%でこれは調査開始以来最も高い割合です。相対的に経済が好調な米国への高い期待が続い

ています。

日本：(米国：57.7%、欧州(英国)：8.2%、アジア(日本を除く)：12.7%、日本：21.4%)
米国：(米国：69.1%、欧州(英国)：14.0%、アジア(日本を除く)：11.0%、日本：5.9%)
中国(香港)：(米国：59.1%、欧州(英国)：8.1%、アジア(日本を除く)：27.5%、日本：5.3%)

(1-3) 米中とも「エネルギー」が魅力度ランキング3位に

[参照：別紙レポート 4 ページ グラフ 4-1、4-2]

米中とも業種別魅力度ランキング3位にエネルギーが入りました。2016年2月にWTIの原油先物価格が一時25ドル程度まで下落しましたが、足元では50ドル程度まで値を戻しています。原油価格を巡る悲観が後退したことで、原油安を受けて大幅に下落したエネルギーセクターの株価反発への期待が高まっているようです。一方、日本の投資家が魅力を感じている業種は1位の「医薬品」から6位の「小売」まで順位に変動がありませんでした。

(1-4) 米国の追加利上げ、「2016年7月～9月」を予想する個人投資家が3地域とも多数に

[参照：別紙レポート 5 ページ グラフ 6]

FRBが次の利上げを行う時期について、3地域の個人投資家とも「2016年7月～9月」と回答した割合が最も高くなりました。ただ、日本および中国(香港)の個人投資家は、次に割合が高い時期が「2016年10月～12月」なのに対して、米国の個人投資家は「2016年6月」となりました。このように地域間で次の利上げ時期の予想に若干の傾向の違いがみられました。

(1-5) 英国のEU離脱の国民投票、「EU残留」を予想する個人投資家が3地域とも多数に

[参照：別紙レポート 6 ページ グラフ 7-1]

英国で6月23日に実施予定のEU離脱を問う国民投票(Brexit問題)について尋ねました。3地域とも投票の結果は「EU残留派が優勢となる」と予想する回答が多数を占めました。英国で実施されている世論調査では「EU残留派」と「EU離脱派」が拮抗しているようですが、「結局はEU残留が支持される」と予想している個人投資家が多いようです。

(1-6) 英国のEU離脱の国民投票、「離脱」が支持されれば個人投資家のマインドに悪影響

[参照：別紙レポート 6 ページ グラフ 7-2、7-3]

英国民投票で「EU残留」「EU離脱」それぞれが支持された場合の自身の投資意欲および予想される世界経済への影響を尋ねました。「EU離脱」が支持された場合、各地域の個人投資家とも投資心理が「弱気になる」との回答が3割から4割程度となり、中でも中国(香港)では「弱気になる」との回答が選択肢の中で最も多いなど、国民投票の結果次第で個人投資家心理に大きな影響が出そうなことがわかりました。また「EU離脱」が支持された場合、各地域とも「世界経済が悪化すると思う」との回答が3割以上となりました。

2. 日本限定の調査結果（隔月） 調査対象：日本の個人投資家

(2-1) 各地域の株式 DI が揃って上昇 日本株 DI はプラスに転換

[参照：別紙レポート 7 ページ グラフ 8-1,8-2]

日本の個人投資家の今後 3 ヶ月程度の各国（日本、米国、中国）株価の見通しは、3 ヶ国とも前回調査（2016 年 4 月実施）から DI が上昇しました。日本株 DI がプラスに転換したほか、米国株 DI は 49 と 2015 年 3 月調査以来 1 年 3 ヶ月ぶりの高い水準となりました。

【日本株 DI】（2016 年 4 月）-7→（2016 年 6 月）4（前回比+11 ポイント）

【米国株 DI】（2016 年 4 月）47 →（2016 年 6 月）49（前回比+2 ポイント）

【中国株 DI】（2016 年 4 月）-48→（2016 年 6 月）-43（前回比+5 ポイント）

(2-2) 上半期中に日銀が追加金融緩和を実施するとの予想が過半数

[参照：別紙レポート 9 ページ グラフ 11-1,11-2]

日本銀行が「2016 年 6 月」または「2016 年 7 月～9 月」に追加金融緩和を実施すると考えている個人投資家が過半数となりました。一方で「当分の間ない」との回答が 3 割超となるなど投資家の間でも予想が分かれています。また、追加金融緩和が「2016 年 6 月に実施される」と回答した方を対象に追加金融緩和の内容の予想を尋ねたところ、「ETF・J-REIT の増額」という回答が最多となりました。

◆調査結果の詳細は、添付の別紙レポートをご参照ください。

（注 1）日本、米国および中国（香港）における調査の実施概要は次のとおりです。

	日本	米国	中国（香港）
調査期間	2016 年 5 月 25 日～ 6 月 6 日	2016 年 5 月 25 日～ 6 月 3 日	2016 年 5 月 25 日～ 6 月 3 日
回答数	747 件	127 件	320 件

（注 2）DI（diffusion index）：「上昇すると思う」、「よくなると思う」と回答した割合（％）から「下落すると思う」、「悪くなると思う」と回答した割合（％）を引いたポイント

「MONEX グローバル投資家サーベイ」について

マネックス証券は 2009 年 10 月より、個人投資家を対象として相場環境についての意識調査のアンケートを実施し「MONEX 個人投資家サーベイ」として提供してまいりました。当グループにおいて、日本に加え米国および中国（香港）にも証券事業の拠点ができたことを契機に、当該個人投資家サーベイの調査対象を米国および中国（香港）にも広げ、2011 年 6 月よりマネックス証券、TradeStation Securities, Inc.および Monex Boom Securities (H.K.) Limited の 3 社共同で「MONEX グローバル投資家サーベイ」を実施し、日本、米国および中国（香港）の個人投資家の相場環境についての意識を定点観測しております。

MONEX Global Retail Investor Survey



June 2016

MONEX グローバル投資家サーベイ 2016 年 6 月調査

マネックス証券株式会社
www.monex.co.jp

個人投資家の皆様の相場環境に対する意識調査のため、2016 年 5 月 25 日～6 月 6 日にマネックス証券でお取引をする個人投資家向けにアンケートを実施しました。ご回答くださった皆様には、ご協力に感謝いたします。誠にありがとうございます。

今回は、グループ企業である、トレードステーション証券(米国)およびマネックス BOOM 証券(香港)の個人投資家の皆様にも 2016 年 5 月 25 日～6 月 3 日に同様のアンケートを行い、個人投資家の皆様の現在の相場観等を「MONEX グローバル投資家サーベイ」としてまとめました。グローバルな視点での情報提供が資産運用の一助となれば幸いです。

「MONEX 個人投資家サーベイ」は 2009 年 10 月より、「MONEX グローバル投資家サーベイ」は 2011 年 6 月より公表しております。

(※2011 年 3 月は東日本大震災の状況に鑑み、アンケートを実施しておりません。)

■ 調査結果の要約

1. グローバル調査結果 調査対象：日本、米国、中国（香港）の個人投資家

(1-1) 3地域とも揃って個人投資家のDI^(注)が改善

各地域の個人投資家に今後3ヶ月程度の世界の株式市場に対する見通しを尋ねたところ、3地域とも前回調査（2016年2月～3月に実施）からDIが10ポイント以上上昇し、中国（香港）の投資家はDIがプラスに転じました。世界的な株価上昇で個人投資家のセンチメントが改善したとみられます。

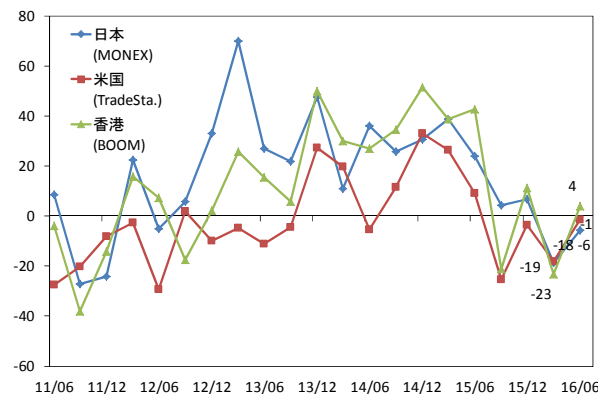
【DI（日本）】 (2016年3月) -19 → (2016年6月) -6 (前回比+13ポイント)

【DI（米国）】 (2016年3月) -18 → (2016年6月) -1 (前回比+17ポイント)

【DI（中国（香港））】 (2016年3月) -23 → (2016年6月) 4 (前回比+27ポイント)

グラフ1: 個人投資家の世界の株式市場に対する見通しDI

(日本、米国、中国(香港)の個人投資家)



(出所) マネックス証券作成

(注) DI (diffusion index) : 「上昇すると思う」と回答した割合 (%) から「下落すると思う」と回答した割合 (%) を引いたポイント

(1-2) 日本の投資家の米国株への期待が過去最高に

今後3ヶ月で株価の上昇が最も期待できる地域を「米国」と回答した割合が、前回調査と同様にすべての地域で最も高くなりました。中でも日本の投資家は米国に期待する割合が57.7%でこれは調査開始以来最も高い割合です。相対的に経済が好調な米国への高い期待が続いています。

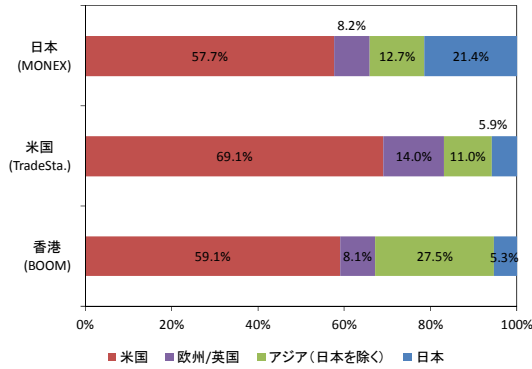
日本：(米国：57.7%、欧州（英国）：8.2%、アジア（日本を除く）：12.7%、日本：21.4%)

米国：(米国：69.1%、欧州（英国）：14.0%、アジア（日本を除く）：11.0%、日本：5.9%)

中国（香港）：(米国：59.1%、欧州（英国）：8.1%、アジア（日本を除く）：27.5%、日本：5.3%)

グラフ2-1: どの地域の株価に今後3ヶ月最も期待できるか

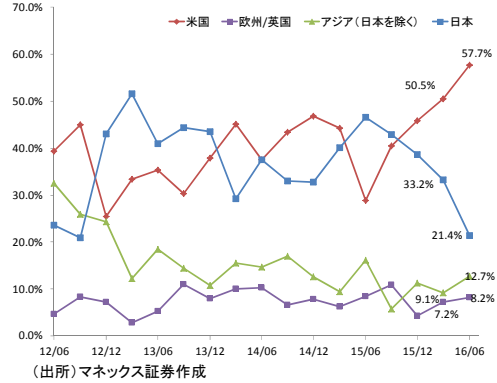
(日本、米国、中国(香港)の個人投資家)



(出所) マネックス証券作成

グラフ2-2: どの地域の株価に今後3ヶ月最も期待できるか

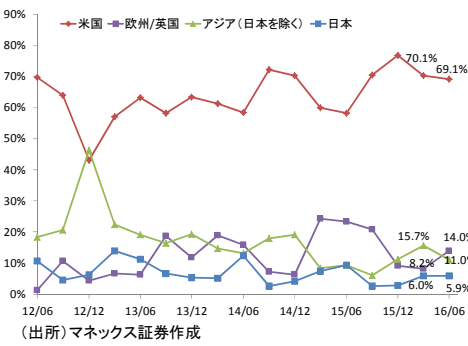
(日本の個人投資家) 推移



(出所) マネックス証券作成

グラフ2-3: どの地域の株価に今後3ヶ月最も期待できるか

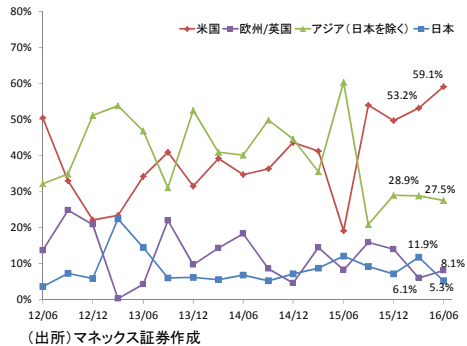
(米国の個人投資家) 推移



(出所) マネックス証券作成

グラフ2-4: どの地域の株価に今後3ヶ月最も期待できるか

(中国(香港)の個人投資家) 推移



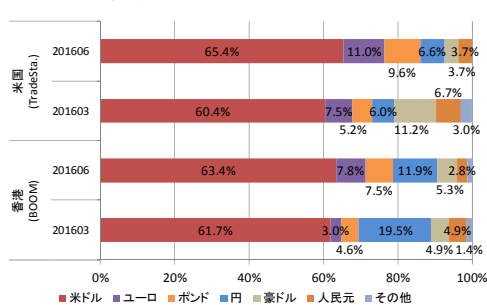
(出所) マネックス証券作成

(1-3) 各地域の投資家ともドルの上昇を想定する比率が高まる

米国、中国(香港)の投資家が今後3ヶ月で最も上昇すると思う通貨は両地域とも「米ドル」となり、前回調査(2016年2月~3月に実施)からその割合が高まりました。また日本の投資家の今後3ヶ月程度の米ドル/円の見通しは、「円高になると思う」と回答した割合が前回調査(2016年4月実施)から大きく低下、「円安になると思う」「変わらないと思う」と回答した割合がそれぞれ高くなりました。世界的なリスクオフムードが一服し、改めて米ドルへの上昇期待が高まったようです。

グラフ3-1: 今後3ヶ月でどの通貨が最も上昇するか(前回調査との比較)

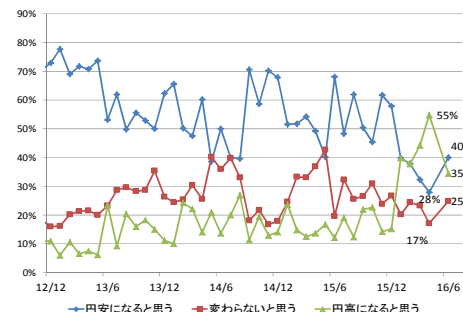
(米国、中国(香港)の個人投資家)



(出所) マネックス証券作成

グラフ3-2: 今後3ヶ月程度の米ドル/円相場予想

(日本の個人投資家)



(出所) マネックス証券作成

(1-4) 米中とも「エネルギー」が魅力度ランキング 3 位に

米中とも業種別魅力度ランキング 3 位にエネルギーが入りました。2016 年 2 月に WTI の原油先物価格が一時 25 ドル程度まで下落しましたが、足元では 50 ドル程度まで値を戻しています。原油価格を巡る悲観が後退したことで、原油安を受けて大幅に下落したエネルギーセクターの株価反発への期待が高まっているようです。一方、日本の投資家が魅力を感じている業種は 1 位の「医薬品」から 6 位の「小売」まで順位に変動がありませんでした。

グラフ4-1: 業種別魅力度ランキング(四半期毎)

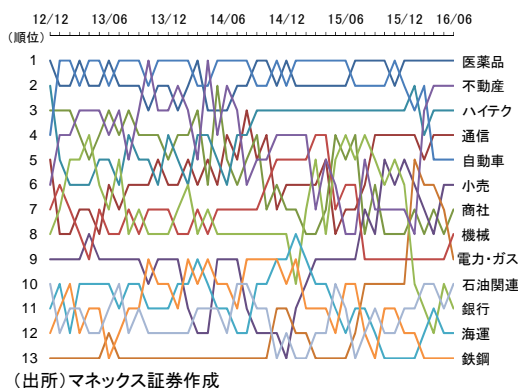
(米国、中国(香港)の個人投資家)

米国		中国(香港)	
1	(1) → テクノロジー	1	(2) ↑ テクノロジー
2	(2) → ヘルスケア	2	(1) ↓ ヘルスケア
3	(3) → エネルギー	3	(6) ↑ エネルギー
4	(10) ↑ 金融	4	(4) → 電気通信
4	(8) ↑ 素材	5	(11) ↑ 素材
6	(4) ↓ 一般消費財	6	(3) ↓ 公益
7	(11) ↑ 不動産	7	(7) → 一般消費財
8	(6) ↓ サービス	8	(9) ↑ 金融
8	(7) ↓ 電気通信	9	(5) ↓ サービス
10	(5) ↓ 公益	10	(8) ↓ 輸送
11	(13) ↑ 耐久消費財	11	(10) ↓ 自動車
12	(9) ↓ 輸送	12	(12) → 複合企業
13	(12) ↓ 自動車	13	(13) → 不動産
14	(14) → 複合企業	14	(14) → 耐久消費財

(出所) マネックス証券作成 (カッコ内は前回順位)

グラフ4-2: 業種別魅力度ランキング(月次)

(日本の個人投資家)



※米国、中国（香港）の個人投資家のランキングの矢印は前回調査（2016 年 2 月～3 月実施）との比較。

日本の個人投資家のランキング順位は 2012 年 12 月からの推移。

(1-5) 原油価格上昇を受け原油 DI が大幅に上昇

3 地域揃って原油 DI が大幅に上昇しました。原油価格底打ちを受けて原油に対する投資家の見方が改善しました。一方、貴金属 DI は日米が低下、中国（香港）が横ばいとなりました。主に金価格の上昇一服などが影響しているとみられます。

【原油 DI】

【原油 DI (日本)】 (2016 年 3 月) 4 → (2016 年 6 月) 31 (前回比+27 ポイント)

【原油 DI (米国)】 (2016 年 3 月) 19 → (2016 年 6 月) 31 (前回比+12 ポイント)

【原油 DI (中国(香港))】 (2016 年 3 月) 9 → (2016 年 6 月) 30 (前回比+21 ポイント)

【貴金属 DI】

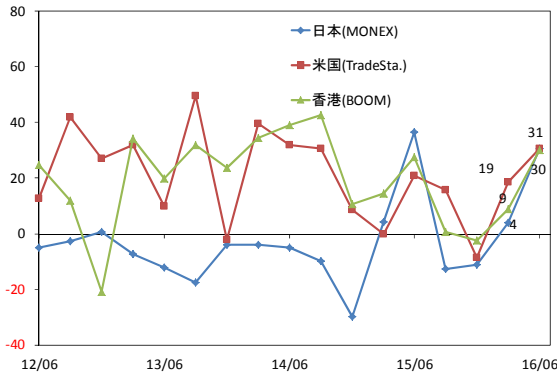
【貴金属 DI (日本)】 (2016 年 3 月) 49 → (2016 年 6 月) 31 (前回比-18 ポイント)

【貴金属 DI (米国)】 (2016 年 3 月) 32 → (2016 年 6 月) 15 (前回比-17 ポイント)

【貴金属 DI (中国(香港))】 (2016 年 3 月) 9 → (2016 年 6 月) 9 (前回比 0 ポイント)

グラフ5-1: 原油DI

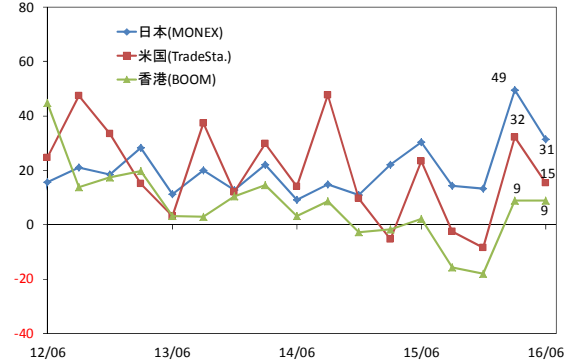
(日本、米国、中国(香港)の個人投資家)



(出所) マネックス証券作成

グラフ5-2: 貴金属DI

(日本、米国、中国(香港)の個人投資家)



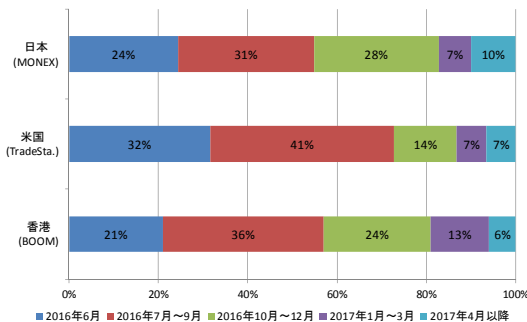
(出所) マネックス証券作成

(1-6) 米国の追加利上げ、「2016年7月～9月」を予想する個人投資家が3地域とも多数に

FRBが次の利上げを行う時期について、3地域の投資家とも「2016年7月～9月」と回答した割合が最も高くなりました。ただ日本および中国(香港)の投資家は、次に割合が高い時期が「2016年10月～12月」なのに対して、米国の投資家は「2016年6月」となりました。このように地域間で次の利上げ時期の予想に若干の傾向の違いがみられました。

グラフ6: 米FRBの次の利上げタイミング

(日本、米国、中国(香港)の個人投資家)



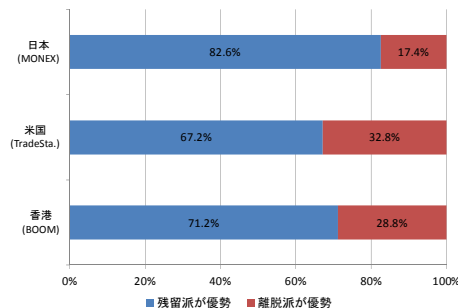
(出所) マネックス証券作成

(1-7.1) 英国のEU離脱の国民投票、「EU残留」を予想する投資家が3地域とも多数に

英国で6月23日に実施予定のEU離脱を問う国民投票(Brexit問題)について尋ねました。3地域とも投票の結果は「EU残留派が優勢となる」と予想する回答が多数を占めました。英国で実施されている世論調査では「EU残留派」と「EU離脱派」が拮抗しているようですが、「結局はEU残留が支持される」と予想している投資家が多いようです。

グラフ7-1: Brexit、残留派・離脱派 どちらが優勢になると思うか

(日本、米国、中国(香港)の個人投資家)



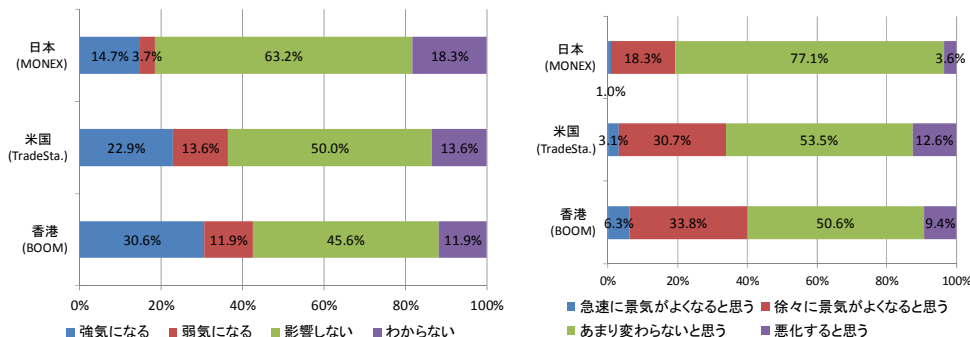
(出所) マネックス証券作成

(1-7.2) 英国の EU 離脱の国民投票、「離脱」が支持されれば投資家のマインドに悪影響

英国国民投票で「EU 残留」「EU 離脱」それぞれが支持された場合の自身の投資意欲および予想される世界経済への影響を尋ねました。「EU 離脱」が支持された場合、各地域の投資家とも投資心理が「弱気になる」との回答が3割から4割程度となり、中でも中国(香港)の投資家は「弱気になる」との回答が選択肢の中で最も多いなど、国民投票の結果次第で投資家心理に大きな影響が出そうなことがわかりました。また「EU 離脱」が支持された場合、各地域とも「世界経済が悪化すると思う」との回答が3割以上となりました。

グラフ7-2: 残留派が優勢となった場合、投資判断はどう変わる? 世界経済の行方は?

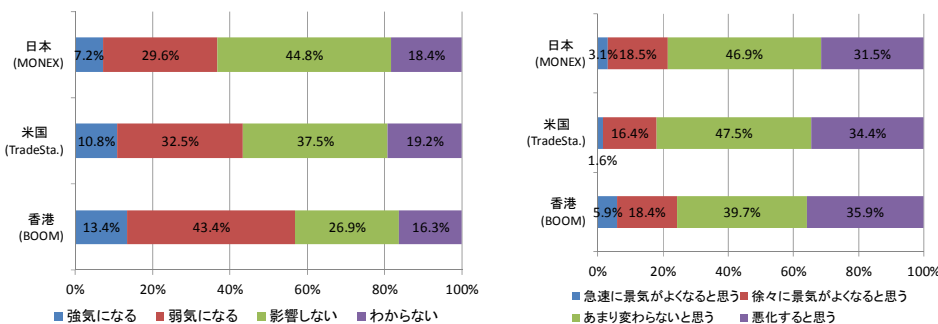
(日本、米国、中国(香港)の個人投資家)



(出所) マネックス証券作成

グラフ7-3: 離脱派が優勢となった場合、投資判断はどう変わる? 世界経済の行方は?

(日本、米国、中国(香港)の個人投資家)



(出所) マネックス証券作成

2. 日本限定の調査結果（隔月） 調査対象：日本の個人投資家

(2-1) 各地域の株式DIが揃って上昇 日本株DIはプラスに転換

日本の個人投資家の今後3ヶ月程度の各国（日本、米国、中国）株価の見通しは、3ヶ国とも前回調査（2016年4月実施）からDIが上昇しました。日本株DIがプラスに転換したほか、米国株DIは49と2015年3月調査以来1年3ヶ月ぶりの高い水準となりました。

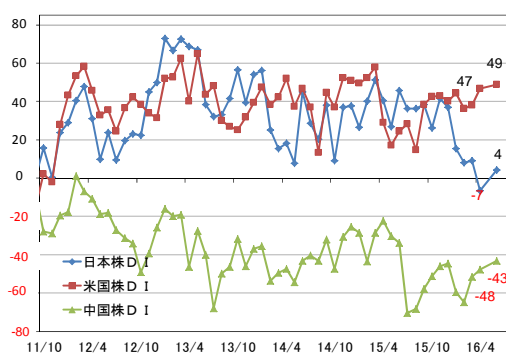
【日本株DI】（2016年4月）-7→（2016年6月）4（前回比+11ポイント）

【米国株DI】（2016年4月）47→（2016年6月）49（前回比+2ポイント）

【中国株DI】（2016年4月）-48→（2016年6月）-43（前回比+5ポイント）

グラフ8-1：今後3ヶ月程度の株価予想

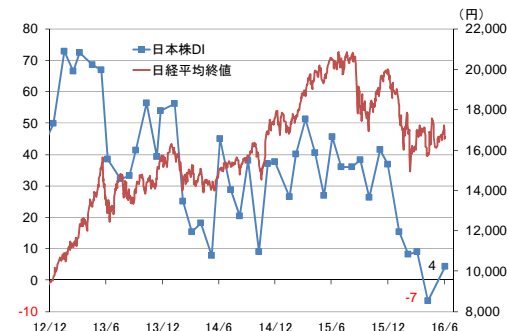
（日本の個人投資家）



（出所）マネックス証券作成

グラフ8-2：日経平均株価（終値）と日本株DIの推移

（日本の個人投資家）



（出所）マネックス証券作成

(2-2) 日本株に対する投資意欲は3項目揃って上昇

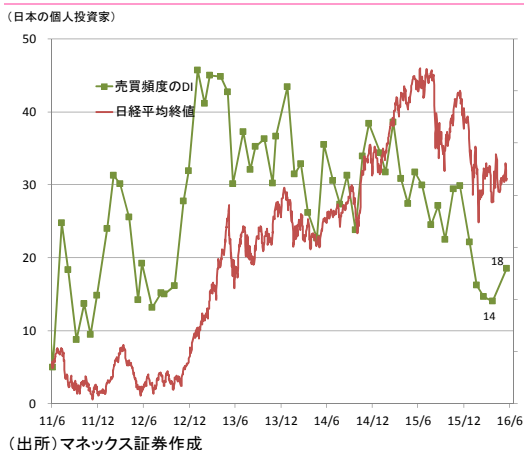
日本株の「売買頻度」「投資金額」「保有銘柄数」の3項目ともDIが前回調査から上昇しました。日経平均が一時1万7000円を回復するなど市況の好転により投資家のセンチメントが改善したとみられます。

【売買頻度のDI】（2016年4月）14→（2016年6月）18（前回比+4ポイント）

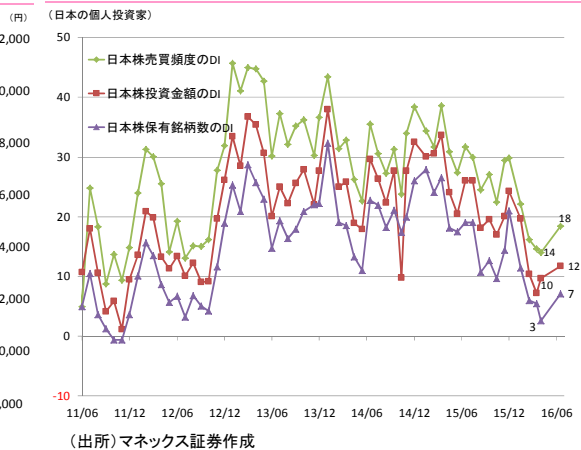
【日本株投資金額のDI】（2016年4月）10→（2016年6月）12（前回比+2ポイント）

【日本株保有銘柄数のDI】（2016年4月）3→（2016年6月）7（前回比+4ポイント）

グラフ9-1: 今後3ヶ月の投資意欲について



グラフ9-2: 今後3ヶ月の投資意欲について



(2-3) 日本の「金融政策」への注目度が上昇

前回調査から個人投資家の注目が最も高まったトピックは、日本の「金融政策」でした。日本銀行の追加金融緩和への注目が高まっていると考えられます。

グラフ10-1: 注目するトピック

(日本の個人投資家)	日本	米国	欧州	中国 (香港含む)	新興国 (中国除く)
企業業績	83.4%	45.5%	12.3%	12.3%	8.4%
マクロ経済	59.2%	61.6%	27.6%	29.2%	19.7%
為替動向	74.0%	67.6%	21.7%	10.7%	13.5%
金利動向	56.6%	66.5%	19.8%	5.4%	9.4%
金融政策	75.5%	60.6%	31.3%	15.4%	7.8%
政治・外交	60.8%	64.0%	34.9%	41.4%	20.2%

(出所) マネックス証券作成

グラフ10-2: 注目するトピック(前回調査からの変化)

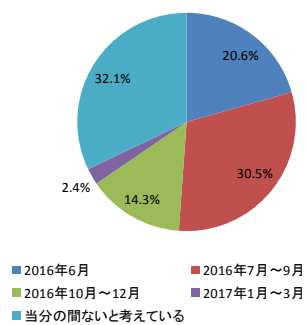
(日本の個人投資家)	日本	米国	欧州	中国 (香港含む)	新興国 (中国除く)
企業業績	2.2	-3.6	2.2	-4.3	-1.1
マクロ経済	0.8	0.2	2.9	-3.6	-0.1
為替動向	-0.7	2.3	0.3	-3.2	1.4
金利動向	-7.4	1.8	1.3	-2.9	2.3
金融政策	4.4	-1.6	-0.8	-6.7	-1.9
政治・外交	-4.4	2.7	2.1	-1.8	0.1

(出所) マネックス証券作成 単位: ポイント

(2-4) 上半期中に日銀が追加金融緩和を実施するとの予想が過半数

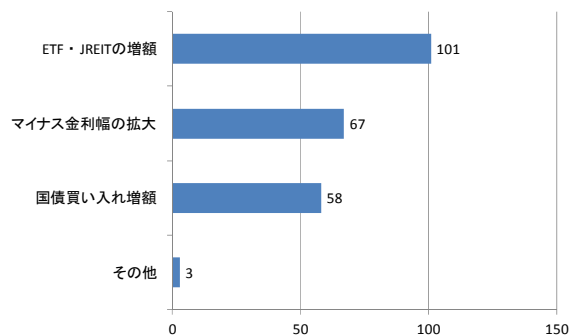
日本銀行が「2016年6月」または「2016年7月～9月」に追加金融緩和を実施すると考えている個人投資家が過半数となりました。一方で「当分の間ない」との回答が3割超となるなど投資家の間でも予想が分かれています。また、追加金融緩和が「2016年6月に実施される」と回答した方を対象に追加金融緩和の内容の予想を尋ねたところ、「ETF・J-REITの増額」という回答が最多となりました。

グラフ11-1: 日銀の追加金融緩和はいつだと思うか



(出所) マネックス証券作成

グラフ11-2: 日銀の追加金融緩和の内容は?



(出所) マネックス証券作成

日銀の追加金融緩和が「2016年6月」に実施されると回答した方を対象に調査

■総括（マネックス証券 フィナンシャル・インテリジェンス部）

「MONEX グローバル投資家サーベイ」、第 21 回目の結果をお届けします。

2016 年 6 月は、今年のマーケット動向を占う重要なイベントが多い月です。まず、14 日・15 日に連邦公開市場委員会（FOMC）が開催され、昨年 12 月以来の追加利上げが実施されるか議論されるとみられます。15 日・16 日には日銀の金融政策決定会合が実施されます。米ドル／円が 110 円を割り込む水準まで円高が進行しており、家計や企業の期待インフレ率の低下が懸念されていることから追加金融緩和が実施されるとの予想もあります。

これら 2 つの重要イベントに加えて、6 月 23 日に英国で EU からの離脱（Brexit）を問う国民投票が実施されます。世論調査は「EU 残留支持」と「EU 離脱支持」の結果が拮抗しており、投票結果は予断を許さない状況となっています。

今月の「MONEX グローバル個人投資家サーベイ」では Brexit についての意識調査を行いました。日・米・中いずれの地域でも 7 割から 8 割程度の投資家が「EU 残留」を予想していることがわかりました。

もし英国が EU を離脱した場合、離脱しなかった場合に比べて最悪の場合 GDP 成長率を 6%下押しし、失業率を 2.4%上昇させるとの試算を英国財務省が発表しています。各地域の個人投資家は、英国民が結局はこのような大きなリスクを取らずに残留を支持するのではないかとみているのかもしれませんが。

いずれにせよ Brexit 問題は世界経済やマーケットに大きな影響を与える可能性のある一大イベントです。マネックスグループ一丸となって情報発信に努めて参りますので、ぜひご活用ください。

今回も皆様方のご協力で、大変貴重なデータを作成・分析することができました。本当にありがとうございました。今回のサーベイが個人投資家の皆様方の投資判断の一助となれば幸いです。

（2016 年 6 月 7 日執筆）

■調査の概要と回答者の属性

(日本)

調査方式： インターネット調査
 調査対象： マネックス証券でお取引をする個人投資家
 回答数： 747 件
 調査期間： 2016年5月25日～6月6日

【性別】

男性	女性
85.8%	14.2%

【年齢】

未成年	20代	30代	40代	50代	60代	70歳以上
0.5%	2.8%	12.2%	30.8%	32.1%	15.1%	6.4%

【金融資産】

500万未満	500万 ～1000万	1000万超 ～2000万	2000万超 ～5000万	5000万超 ～1億	1億超
25.0%	15.5%	21.2%	22.8%	10.3%	5.2%

【売買頻度】

デイトレ	週に数回	月に数回	数ヶ月に1回	それより少ない
5.2%	12.6%	36.1%	29.3%	16.7%

【株式投資のご経験】

1年未満	1年～5年	5年～10年	10年超
7.9%	17.7%	16.7%	57.7%

(米国)

調査方式： インターネット調査
 調査対象： TradeStation Securities, Inc.でお取引をする個人投資家
 回答数： 127 件
 調査期間： 2016年5月25日～6月3日

(香港)

調査方式： インターネット調査
 調査対象： Monex Boom Securities (H.K.) Limitedでお取引をする個人投資家
 回答数： 320 件
 調査期間： 2016年5月25日～6月3日

本情報はグループ各社が実施したアンケートに基づいて作成したものです。

- ・本情報は売買のタイミングなどを反映したものではなく、また示唆するものではありません。
- ・当社は記載した銘柄の取引を推奨し、勧誘するものではありません。
- ・当社は本情報の内容に依拠してお客様が取った行動の結果に対し責任を負うものではありません。
- ・銘柄選択や売買タイミングなどの投資にかかる最終決定は、お客様ご自身の判断と責任でなさるようお願いいたします。
- ・本サーベイは、グループ各社において実施したアンケートの集計結果をまとめたものでありグループ会社間において個人情報の授受は行っておりません。
- ・上記総括は、アンケート集計結果に関する個人の見解です。

マネックス証券株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第 165 号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会